

## [報告]

## 本学学生の国際交流活動に関する意識調査

沼野 博子 駒形 三和子 板山 稔 加固 正子 倉島 幸子 山崎 達枝 渡邊 克義

長岡崇徳大学 看護学部看護学科 国際交流委員会

## A study on nursing students' awareness of international exchange activities

Hiroko Numano, Miwako Komagata, Minoru Itayama, Masako Kako, Sachiko Kurashima, Tatsue Yamazaki, Katsuyoshi Watanabe

Nagaoka Sutoku University, Faculty of Nursing, Department of Nursing, International Exchange Committee

要旨：学生の国際交流活動に関する意識やニーズを把握し、委員会活動への示唆を得るために、本学学生169名を対象に意識調査を実施した（回収率40.8%）。

学生の約6割が「在学中の海外研修や留学」を希望し、希望内容は「病院訪問」、「現地学生との交流」などであった。参加を検討する上で「語学力」「経済面」「学業との両立」が障壁となっていた。語学資格の保有に関わらず語学力の心配はある一方で、資格の保有が海外研修の参加を希望する一因になっている可能性が示唆された。また渡航経験や語学資格の保有に関係なく、学生の約6割が「国内における国際交流活動」には関心を示した。今後の課題として、実践的な語学力の習得機会の創出、参加障壁要因の検討、国内における異文化交流の機会の創出、教員による海外研究者との交流促進支援などについて、委員会活動を含め全学をあげた組織的な取り組みの必要性が示唆された。

キーワード：国際交流、看護学生、意識調査、学生ニーズ

Keywords：International exchange, Nursing students, A study of awareness, Student needs

## 1. はじめに

文部科学省は社会のグローバル化に伴い、大学教育における国際化を推進し、世界で活躍できるグローバル・リーダーや、グローバルな視点から地域社会の活性化を担う人材の育成に向け、大学の特色・方針や教育研究分野、学生等の多様性を踏まえた取り組みについて提言している（文部科学省，2013）。看護系大学においては、国際社会における健康課題を理解し、多様な視点から看護の役割を学ぶことが看護実践能力のコアの一つとして位置づけられ、学修目標として掲げられている（文部科学省，2017）。

本学は2019年4月に開学した新設大学であり、現在3期生が入学している。本学のディプロマポリシーにも地域的・国際的視野を持った人材育成が示されており、国際的視野で保健・医療・福祉の向上に貢献できる能力の育成を目標とした教育実践が求められている。カリキュラムでは、外国語、国際看護論、国際ボランティア論の科目が編成され、さらに国際交流の推進を

目的とした国際交流委員会が学内に組織されている。これまでの委員会活動では、外国人看護師や国際医療支援団体の看護師を講師として、異文化理解と国際看護活動の実際をテーマとした講演会の開催、国際看護支援の奨学生プログラムの紹介等を行ってきた。国際交流に関する活動は緒に就いたばかりの段階である。

「国際看護論」や「国際ボランティア論」は4年次の選択科目となっているが、ディプロマポリシーにある国際社会に貢献できる人材を育成するためには、4年間の在学期間の中で講義以外でも国際交流の体験を通じた学びの機会が必要であり、今後各学年の学習が進む中でより学生のニーズに即した委員会活動が求められる。

看護学部学生の国際交流については、関心が高い（濱畑ら，2004；西頭ら，2014；田村ら，2018）という結果が示されているものがある一方で、学年が進行するにつれて関心が低下し（三國ら，2017）、それらの関心が国際交流プログラムの参加につながりにくい（加藤ら，2018）という報告もある。

連絡先：〒940-2135 新潟県長岡市深沢町2278番地8  
E-mail：numano-h@sutoku-u.ac.jp  
TEL：0258-46-6666（内6635）FAX：0258-86-6637

本研究は、本学学生の国際交流活動に関する意識やニーズを把握し、国際交流の推進に向けた国際交流委員会の具体的な諸活動、および本学としての取り組みに関する示唆を得ることを目的とする。

## 2. 研究方法

### 1) 調査対象

長岡崇徳大学看護学部看護学科に在学中の1期生39名、2期生56名、3期生74名を対象とした。

### 2) 調査方法

調査期間は2021年4月～5月とし、無記名自記式質問紙調査を実施した。調査票の配布は学年毎とし、配布時期は、1期生・2期生は4月の前期オリエンテーション時、3期生は5月の必修科目の終了後の時間に行った。配布する際、依頼書を用いて研究の趣旨および調査協力に関する説明を行った。回答後の調査票は、事務室横の鍵のかかるレポート回収ボックスの1つを調査票回収ボックスとし、学生自らが入れることとした。調査票の配付と回収までには2週間の期間を設定した。

### 3) 調査内容

調査内容については、看護系大学の学生を対象にした国際交流活動の意識調査に関する先行研究（濱畑ら、2004；久保ら、2018；西頭ら、2014；田村ら、2018）を参考に、本学の国際交流委員でもある研究者間で協議し、調査票を作成した。

#### (1) 基本情報

学年、海外渡航の経験の有無と内容、外国語の資格保有の有無と内容、外国語の学習機会の有無、外国人との交流の機会の有無と内容の5項目とした。

#### (2) 国際交流活動に関する意識

在学中の海外留学・研修、卒業後の海外留学、卒業後の海外就職・協力活動の希望の程度、国内の国際交流活動への関心の程度の4項目とした。関心や希望の程度は、「ある」「少しある」「どちらともいえない」「あまりない」「ない」の5段階とし、「ある」「少しある」と回答した人にも、その内容について選択肢を示し、複数回答で尋ねた。希望する理由や参加する上で心配なことについては、自由記述で尋ねた。

#### 4) 用語の定義

国際交流活動とは「国際交流に関連する諸活動」と

し、国内における活動（留学生・在日外国人との交流、外国人看護師による講義の参加等）と海外における活動（海外研修・海外留学等）の両者を含むものとした。

### 5) 分析方法

選択式回答質問は各変数について記述統計値を算出した。国際交流活動への関心や希望の程度は5段階を「ある・少しある」「どちらともいえない」「あまりない・ない」の3群に分類し、海外留学・研修に参加する上で心配なことは項目毎に「心配あり」「心配なし」の2群に分類し、基本情報とのクロス集計とカイ二乗検定を行った。なお、クロス表の度数の少ない項目はフィッシャーの正確確率検定を行った。分析にはIBM SPSS Version26を用い、有意水準は5%未満とした。理由や内容を具体的に記述する回答については類似性に基づき分類し、人数を集計した。意見・希望等を記入する自由記載の内容については、記述内容の意味の類似性に基づき分類した。

### 6) 倫理的配慮

本調査の実施にあたり、依頼書に目的、方法、倫理的配慮を記載した。倫理的配慮として、調査への協力は自由意思であること、協力しない場合でも成績評価などに影響はなく不利益を生じないこと、無記名式のため投函後は同意撤回ができないことを明記した。依頼書での調査協力の確認と、調査票の冒頭に調査協力の同意確認欄を設けチェックをしてもらうことで同意が得られたものと判断した。

データの処理は、学年、海外渡航歴、保有資格等、個人の特性や経験に関するデータはそれぞれの質問項目における分析のみとし、個人が特定されないように配慮した。

本研究は、長岡崇徳大学看護学部研究倫理審査委員会の承認を得て実施した（承認番号015）。

## 3. 結果

回収した調査票は69部（回収率40.8%）であった。学年別では、1期生26名（66.7%）、2期生30名（53.6%）、3期生12名（16.2%）、在籍する学年の未記入が1名であった。有効回答数69部を分析対象とした。

### 1) 海外への渡航経験

海外に渡航をした経験を持つ学生は29名（42.0%）

であった。経験した内容は、修学旅行を含む「学校行事」が最も多く17名(58.6%)で、次いで「旅行」11名(37.9%)であった。海外への語学研修の経験は、「滞在期間1か月未満」が7名(24.1%)、「滞在期間1か月以上」が1名(3.4%)で、海外居住経験のある学生はいなかった。渡航先は、オーストラリア・アメリカが最も多く、台湾、フィリピン、シンガポール、韓国などがあげられていた。

## 2) 語学の学習と外国人との交流機会

語学に関する資格を保有している学生は29名(42.0%)であった。内訳は、「英検2級」4名、「英検準2級」10名、「英検3級」12名、「英検4級」1名、「GTEC」1名(スコア不明)であった。大学以外での学習機会が「ない」と答えた学生が63名(91.3%)、

外国人と交流する機会も「ない」と答えた学生が65名(94.2%)であり、ほとんどの学生が学外で外国語習得に関する活動や外国人との交流機会を持っていなかった。

## 3) 国際交流活動への関心

### (1) 在学中の海外留学・研修への参加希望

在学中の海外留学・研修に参加希望が「ある」「少しある」と答えた学生は合わせて46名(66.7%)であり、「あまりない」「ない」と答えた学生は20名(29.0%)であった。

『在学中の海外留学・研修希望の有無』は、『語学資格の保有の有無』と有意差を認め( $p < 0.001$ )、『渡航経験の有無』では有意差を認めなかった(表1)。

表1 国際交流活動の意識と語学資格・海外渡航経験の有無との比較

		n=69			P値
		ある 少しある	どちらとも いえない	あまりない ない	
		n (%)	n (%)	n (%)	
在学中の海外留学・研修希望		46 (66.7)	3 (4.3)	20 (29.0)	
語学資格	なし	21 (52.5)	1 (2.5)	18 (45.0)	<0.001 **
	あり	25 (86.2)	2 (6.9)	2 (6.9)	
渡航経験	なし	24 (60.0)	1 (2.5)	15 (37.5)	0.106
	あり	22 (75.9)	2 (6.9)	5 (17.2)	
卒業後の海外留学希望		30 (43.5)	7 (10.1)	32 (46.4)	
語学資格	なし	13 (32.5)	6 (15.0)	21 (52.5)	0.060
	あり	17 (58.6)	1 (3.4)	11 (37.9)	
渡航経験	なし	15 (37.5)	5 (12.5)	20 (50.0)	0.456
	あり	15 (51.7)	2 (6.9)	12 (41.4)	
卒業後の海外就職・協力活動希望		24 (34.8)	8 (11.6)	37 (53.6)	
語学資格	なし	9 (22.5)	5 (12.5)	26 (65.0)	0.039 *
	あり	15 (51.7)	3 (10.3)	11 (37.9)	
渡航経験	なし	12 (30.0)	4 (10.0)	24 (60.0)	0.459
	あり	12 (41.4)	4 (13.8)	13 (44.8)	
国内の国際交流活動への関心		46 (66.7)	4 (5.8)	19 (27.5)	
語学資格	なし	23 (57.5)	3 (7.5)	14 (35.0)	0.102
	あり	23 (79.3)	1 (3.4)	5 (17.2)	
渡航経験	なし	26 (65.0)	2 (5.0)	12 (30.0)	0.838
	あり	20 (69.0)	2 (6.9)	7 (24.1)	

$\chi^2$ 検定またはフィッシャーの正確確率検定 \*\* $p < 0.01$  \*  $p < 0.05$

希望する海外研修の内容は、「病院・医療施設の訪問」が30名(65.2%)、「現地の人や学生との交流」29名(63.0%)、「ホームステイやイベント体験などの文化体験」25名(54.3%)、「ボランティア活動」25名(54.3%)であった(表2)。

表2 希望する海外研修内容

n = 46		
	人数	(%)
病院・医療施設訪問	30	(65.2)
現地の人や学生との交流	29	(63.0)
文化体験	25	(54.3)
ボランティア	25	(54.3)
看護・医療に関する講義	13	(28.3)
語学研修	10	(21.7)
英語による発表・スピーチ	3	(6.5)

※複数回答

参加希望がない理由(自由記述)としては、「外国語が話せない・英語が話せない」11名、「海外に興味がない」3名、「学業との両立が難しい」2名、「生活していけるか心配」2名、「お金がかかる」、「時間的余裕がない」などであった(表3)。

表3 在学中の海外留学・研修の参加を希望しない理由

- ・ 外国語が話せない、英語が話せない (11)
- ・ 海外に興味がない (3)
- ・ 学業との両立が難しい (2)
- ・ 生活していけるか心配 (2)
- ・ お金がかかる
- ・ 時間的余裕がない
- ・ 多言語を話すことに抵抗がある

※ ( ) は記述があった実人数

(2) 在学中の海外留学・研修で心配なこと

在学中の海外留学・研修に参加する上で心配なことは「語学力」55名(79.7%)、「経済面」43名(62.3%)、「学業との両立」34名(49.3%)の順であった(表4)。記載理由(自由記述)では「英語が話せない、コミュニケーションが心配」6名、「聞き取ることが難しい」1名であった(表5)。「語学力の心配」と「語学資格の保有の有無」では有意差を認めなかった(表6)。

表4 在学中の海外留学・研修に参加する上で心配なこと

n = 69		
	人数	(%)
語学力	55	(79.7)
経済面	43	(62.3)
学業との両立	34	(49.3)
健康面	18	(26.1)
時間がない	16	(23.2)
研修先の実状	16	(23.2)
滞在中の生活面	16	(23.2)
家族の心配	6	(8.7)
その他	3	(4.3)

※複数回答

表5 在学中の海外留学・研修に参加する上で心配なこと(自由記述)

- 英語が話せない、コミュニケーションが心配 (6)
- 聞き取ることが難しい
- 経済面 (6)
- 授業が多く、行く時間がない (2)
- 滞在中の成績 (2)
- コロナが流行しているから (2)
- 食文化が異なる
- 治安が心配 不安しかない (2)

※ ( ) は記述があった実人数

表6 語学力の心配と語学資格の有無との比較

n=69					
		語学力		P値	
		心配あり	心配なし		
		n	(%)	n	(%)
語学資格	なし	33	(82.5)	5	(12.5)
	あり	22	(75.9)	7	(24.1)

フィッシャーの正確確率検定

(3) 国内における国際交流活動への関心

国内における国際交流活動への関心が「ある」「少しある」と答えた学生は合わせて46名(66.7%)であり、「あまりない」「ない」と答えた学生は19名(27.5%)であった。記載理由(自由記述)では「外国人と交流した経験が少ないから」3名、「国内で学べるのであればしてみたい」3名、「様々な国の人と交流してみたい」3名などであった。『国内の国際交流活動への関心の有無』と『語学資格の保有の有無』、『渡航経験の有無』は有意差を認めなかった(表1)。

#### 4) 将来の希望

卒業後、海外留学の希望が「ある」「少しある」と答えた学生は30名(43.5%)、海外への就職や国際協力活動の希望が「ある」「少しある」と答えた学生は24名(34.8%)であった。『卒業後の海外への就職・国際協力活動の希望の有無』は『語学資格の保有の有無』と有意差を認めた( $p=0.039$ ) (表1)。

### 4. 考察

#### 1) 学生の海外での国際交流活動に対する意識と支援の方向性

回答した学生の約6割が在学中の海外研修や留学を希望し、約4割が卒業後の海外留学、約3割が海外での就職・国際交流活動を希望していた。海外研修・留学に関する他大学の学生調査(加藤ら, 2018; 田村ら, 2018; 西頭ら, 2014; 濱畑ら, 2004)では、研修を希望する学生は全学年の約3~5割と報告されている。本学の国際交流プログラムは現在検討段階であるため、一概に他大学との比較をすることはできないが、本学学生の海外への関心は決して低くはないと考えられる。

学生が希望する研修・留学の内容は、「病院・医療施設の訪問」や「現地の人や学生との交流」「ホームステイやイベント体験などの文化体験」などが多かった。しかし、参加を検討する上で「語学力」、「経済面」、「学業との両立」が障壁となっており、この結果は先行研究(加藤ら, 2021; カルデナスら, 2013)と同様であった。「語学資格の有無」と「語学力の心配」との間には有意差は認めず、「在学中の海外留学・研修への希望」との間では有意差を認めた。学生が保有する語学資格は英検2級~4級と幅があるため一概には言えないが、語学資格の保有の有無にかかわらず語学力の心配がある一方で、資格の保有は海外研修の参加を希望する一因になっている可能性が示唆された。また学内講義以外での積極的な学習機会を持っていないことも明らかとなった。

学生が感じている障壁をクリアし、海外での国際交流活動につなげていくためには、大学として学習環境の整備や学生が参加できる基盤を構築していくことが求められる。

「語学力」については、学内外において1年次以降も語学力を上積みできるような学習機会を創出するこ

とが必要である。本学の英語のカリキュラムは、1年次の英語I(必修)、英語II(選択)を開講しているが、今後はリメディアル教育としての「英語」の導入(富樫ら, 2019)や、2年次における英語基礎力の向上、3・4年次には、実践的に運用できる表現力を重視した各英語科目の開講や資格・検定試験の推進などの検討が必要である。講義以外では、気軽に参加できるカフェ形式の英会話や、中学卒業程度の語学力から応募可能な国際支援活動団体の紹介など、実際に求められる語学力を具体的に理解し実践につなげていくことで、語学に対するハードルが下がるのではないかと考える。

「経済面」については、看護学生を対象とした調査(加藤ら, 2021)では、海外研修に捻出可能な金額は「19万円以下」という回答が全体の約8割であった。今回、留学・研修費用に関する調査はしていないが、今後学生の具体的なニーズを把握し、参加しやすい研修プログラムの試案、海外研修に対応する奨学金の紹介、本学独自の費用援助など、経済的な理由で学生の選択肢が狭められないように検討を進めることが必要である。

「学業との両立」については、本学はこれから海外の交流協力校を開拓する段階であり、それまでは学生のニーズに応じた自己開拓型留学を推奨することになる。カリキュラムの構成上、休暇中であっても実習オリエンテーションや事前課題に取り組むことを求められるため、夏期休暇期間でも1か月近くの海外研修期間を設けることは難しく、春期休暇期間でも1週間~10日間程度とかなり限局されている。このような学生の状況をふまえて、現段階では短期の海外留学やスタディツアーなど参加可能なものを情報提供し、学生がアクセスしやすい環境を整え、将来的には海外研修・留学に参加した学生に不利益が生じないようなカリキュラム編成や単位認定を検討していくことも必要である。

#### 2) 学生の国内の国際交流活動に対する意識と支援の方向性

約6割の学生が国内における国際交流活動への関心を持っており、語学資格の保有や渡航経験の有無による有意差を認めなかった。これは、語学資格や渡航経験がなくても「国内であれば」ととらえている学生が

約6割存在していることを示しており、今後こうした学生の関心を高める活動が必要である。

現在、在日外国人は約288万人（全人口の2.3%）と定住化が進み（法務省、2020）、新潟県では約18000人（人口動態調査、2020）、長岡市においても約2200人・1309世帯が在住し（長岡市a、2021）、そのうち約8割はアジア圏国籍である（長岡市b、2021）。多様な言語・文化背景を持つ人々とかかわることは日常化してきている。医療機関では、外国人患者の円滑な受け入れを推進するため、2012年より外国人受け入れ医療機関認証制度が開始され（日本医療教育財団、2012）、体制の整備が求められている。しかし多言語対応には限界もあり、在日外国人の88.2%は日本語で日常生活が送れている実状をふまえ（法務省、2017）、近年は「やさしい日本語」での患者対応が推進されている（武田ら、2020）。こうした社会背景から、本学のディプロマポリシーにもある「国際的視野を持ち地域を支える人材」として今後求められることは、単に外国語習得レベルの語学力ではなく多文化な人々に対するコミュニケーション能力であることを学生に意識してもらう必要がある。異文化に触れる機会が少ない学生ほど、外国人に対する緊張は高いことが示唆されている（井川ら、2019）。本学学生は、約9割が学外において外国人と交流する機会がなく、今後留学生や在日外国人との交流、オンラインでの外国人との交流など異文化に触れる機会を提供していくことがコミュニケーション能力の向上には必要である。

また、加藤ら（2021）は看護学生の困窮者や弱い立場の人々に対する救済意識など、援助に関する規範意識の向上が国際保健活動への関心を高めることを示唆している。在日外国人の医療支援に携わっている医療通訳者、支援団体、在日外国人患者の実際の声を聞く機会を設けるなど、看護経験の少ない学生が、身近な生活や医療の中から在日外国人の診療や健康問題を考える機会を持つことで、看護に必要な基本姿勢や文化の尊重、人権擁護などが具体的にイメージでき、国際交流活動に対する更なる動機づけにつながると考える。

### 3) 国際交流活動をサポートする大学教員への支援の方向性

本学は、これから海外の交流協力校の開拓を行って

いく段階である。他大学の国際交流事業の初期の活動報告（辻ら、2018；日本看護系大学協議会、2017；遠藤ら、2004）では、教員の海外研修や大学講義への招聘、国際学会の発表など、教員間の顔と顔の見える関係構築から大学間協定へと発展していた。しかし、教員側の国際交流活動における課題としても「人的資源」、「活動に関する資金」、「ことばの問題」、「カリキュラム上の制限」などがあげられている（カルデナスら、2013）。本学においても、カリキュラム構成や教員数を鑑みると同様の課題が推察される。海外研修には学生をサポートする教員の帯同は必須であり、今後これらの課題に対する具体的な打開策の検討が必要である。神戸市は大学コンソーシアム（大学コンソーシアムひょうご神戸、2021）として、学生の国際交流活動を支援し、帯同する教員の負担を軽減できる取り組みを行っている。この様な取り組みを参考にした上で、長岡市や市内4大学の国際交流活動に関連する情報収集や国際交流活動に関連する教員研修・国際学会への参加支援など、即座に着手できることを実施していくこと、大学としての中長期的な目標を具体的に設定し、本学としての国際交流に関する体制づくりと学生の国際交流活動への支援を計画的に推進していくことが必要である。

### 5. 本調査の限界と今後の課題

本調査は、回収率40.8%であり、学年別でも3期生の回収率が16.2%と低いことから、本学学生全体の国際交流活動に対する関心を反映していない可能性がある。また調査実施時期が4～5月であり1・2期生は新年度、3期生は入学して間もない時期で余裕がない状況での調査であったことや、回収場所を全学年同一としたが3期生の教室から回収場所までの距離が長いことが回収率に影響を及ぼした可能性がある。調査協力者はもともと国際交流に関心を持っていた学生が多く含まれている可能性が高いことをふまえ、今後の委員会活動や本学の取り組みを検討していく必要がある。

### 6. おわりに

本学学生を対象に質問紙による調査を行った結果、国際交流活動に関する意識やニーズについて、以下のことが明らかになった。

1) 学生の約6割が「在学中の海外研修や留学」を希望し、約4割が卒業後の海外留学、約3割が海外での就職・国際協力活動を希望していた。希望する研修内容は「病院・医療施設の訪問」、「現地の人や学生との交流」などであった。

2) 海外留学・研修に参加する上で心配なことは「語学力」、「経済面」、「学業との両立」であった。

3) 語学資格の有無と語学力の心配は有意差を認めず、在学中の海外留学・研修への参加希望の有無は有意差を認めた。語学資格の有無にかかわらず語学力の心配はある一方で、資格の保有は海外研修の参加を希望する一因になっている可能性が示唆された。

4) 学生の約6割が「国内における国際交流活動」に関心を持ち、語学資格の保有・渡航経験の有無との有意差は認めなかった。

本研究の結果から、学生の関心が向上できるよう、実践的な語学力の習得や海外研修に参加する上で障壁となる要因に対する具体的な検討、国内外での国際交流の機会の創出など、本委員会活動含め全学をあげた取組みの必要性が示唆された。

#### <著者資格>

板山 稔; 研究責任者, 研究統括, 論文執筆

加固 正子; 調査, データ管理, 論文執筆

倉島 幸子; 調査, データ入力, 論文執筆

渡邊 克義; データ分析

山崎 達枝; 調査, データ入力, 論文執筆

駒形 三和子; 調査, データ分析, 論文執筆

沼野 博子; 調査, データ入力, データ分析, 論文執筆

#### <利益相反の有無>

本研究における利益相反は存在しない。

#### <引用文献>

大学コンソーシアムひょうご神戸 (最終アクセス 2021年11月26日). <http://www.consortium-hyogo.jp/index.html>

遠藤芳子, 後藤 順子, 市川 禮子他. (2004). 山形県立保健医療大学における看護学科国際交流事業の検討 (第1報). 山形保健医療研究, 7, 67-73.

濱畑章子, 片岡由美子, 米田雅彦他. (2004). 看護学生の国際交流に関する意識調査. 愛知県立看護大学紀要, 10, 27-32.

法務省 (最終アクセス 2021年11月26日). 在留外国人統計 2020年.

<https://www.moj.go.jp/isa/content/001353005.PDF>

法務省 (最終アクセス 2021年11月26日). 平成28年度 法務省委託調査研究事業 外国人住民調査報告書—訂正版—.

<https://www.moj.go.jp/content/001226182.PDF>

井川由貴, 長坂香織 (2019). 看護学部生の異文化受容に関する現状と課題～A県立大学看護学部のグローバル化推進に向けた教育への一考察～. 山梨県立大学看護学部・看護研究科研究ジャーナル, 5, 13-28.

カルデナス暁東, 西頭知子, 月野木ルミ他. (2013).

日本私立看護系大学の看護教育における国際交流活動に関する実態調査. 大阪医科大学看護研究雑誌, 3, 147-155.

加藤法子, 鳥越郁代, 吉村美奈子他. (2018). 本学学生の国際交流に関する意識調査. 福岡県立大学看護学研究紀要, 15, 73-82.

加藤美保子, 水田明子 (2021). 看護学生の国際保健活動への関心および参加意欲とその関連要因. 日本公衆衛生看護学会誌, 10 (2), 26-33.

久保宣子, 山野内靖子, 蛭田由美他. (2018). 看護大学生の国際看護活動に関する意識及び教育ニーズに関する調査. 八戸学院大学紀要, 57, 151-161.

三國裕子, 山田皓子 (2017). 国際交流に関する意識調査 看護学部・経営法学部学生のデータ分析. 青森中央学院大学研究紀要, 27, 71-81.

文部科学省. (最終アクセス 2021年11月25日). 大学における看護系人材養成の在り方に関する最終報告 (平成23年).

[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chousa/koutou/40/toushin/\\_icsFiles/afieldfile/2011/03/11/1302921\\_1\\_1.PDF](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/40/toushin/_icsFiles/afieldfile/2011/03/11/1302921_1_1.PDF)

文部科学省. (最終アクセス 2021年11月25日). 教育再生実行会議 これからの大学教育等の在り方について 第三次提言 (平成25年).

- [https://www.Mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo4/036/siryu/attach/1338083.htm](https://www.Mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/036/siryu/attach/1338083.htm)
- 長岡市a (最終アクセス 2021年11月26日). 長岡市住民基本台帳人口及び世帯数.  
<https://www.city.nagaoka.niigata.jp/syukai/jinkou/jinkou1.html>
- 長岡市b (最終アクセス 2021年11月26日). 長岡市国勢調査. <https://www.city.nagaoka.niigata.jp/shisei/cate12/r02/r02-03.html>
- 日本医療教育財団. 外国人患者受入れ医療機関認証制度整備のための支援事業 (最終アクセス 2021年11月26日). <http://jimp.jme.or.jp/>
- 日本看護系大学協議会 (最終アクセス 2021年11月26日). 2017年国際交流推進委員会企画 研修会資料 看護系大学における国際コミュニケーション力の向上を目指して～先駆的な取り組み例から学ぶ～.  
<https://www.janpu.or.jp/file/0325kokusai.PDF>
- 新潟県 (最終アクセス 2021年11月26日). 第131回新潟県統計年鑑 2020 人口動態調査.  
<https://www.pref.niigata.lg.jp/uploaded/attachment/261309.PDF>
- 西頭知子, 月野木ルミ, カルデナス 暁東 他. (2014). 看護学教育における国際交流活動に関する学生の意識調査. 大阪医科大学看護研究雑誌, 4, 96-104.
- 武田裕子, 石川ひろの, 新居みどり他. (2020). 外国人診療に役立つ「やさしい日本語」; 医療における協働を可能にするコミュニケーション. 医学教育, 51 (6), 655-662.
- 田村康子, 溝畑智子, 小林愛他. (2018). 看護学部学生の国際的活動に関する意識調査. 神戸女子大学看護学部紀要, 3, 65-76.
- 富樫千秋, 市原 真穂, 吉野 由美子他. (2019). 全国看護系大学を対象とした初年次教育の実態. 千葉科学大学紀要, 2, 223-230.
- 辻よしみ, 片山陽子, 植原千明. (2018). 香川県立保健医療大学看護学科国際交流系の活動. 香川県立保健医療大学雑誌, 9, 65-68.